

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第88期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員総務・経理部長 柴田 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)
(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	53,736	54,994	57,725	63,610	49,786
経常利益 (百万円)	2,788	4,099	1,675	4,203	3,572
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,407	2,905	729	2,469	2,496
包括利益 (百万円)	1,462	2,884	660	2,923	2,258
純資産額 (百万円)	29,613	32,183	32,990	35,762	37,394
総資産額 (百万円)	47,199	50,229	48,630	51,421	50,186
1株当たり純資産額 (円)	661.47	719.04	713.26	771.97	806.05
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.49	65.00	16.16	53.41	53.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.6	64.0	67.7	69.5	74.4
自己資本利益率 (%)	4.9	9.4	2.2	7.2	6.8
株価収益率 (倍)	9.7	5.5	26.1	9.0	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,186	5,766	331	6,317	4,747
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	407	959	3,261	1,157	1,417
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,564	1,467	508	1,641	1,670
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,236	8,577	5,157	8,687	10,342
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	556 〔215〕	573 〔235〕	609 〔240〕	641 〔240〕	677 〔220〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	49,742	51,137	53,435	59,357	47,344
経常利益 (百万円)	2,245	3,441	1,012	3,392	3,322
当期純利益 (百万円)	1,320	2,597	768	2,050	5,496
資本金 (百万円)	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839
発行済株式総数 (株)	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528
純資産額 (百万円)	24,708	26,955	26,970	29,298	34,019
総資産額 (百万円)	43,442	46,542	43,817	46,396	46,216
1株当たり純資産額 (円)	529.14	577.28	583.88	633.29	734.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (2.00)	10.00 (2.00)	7.00 (2.00)	12.00 (2.00)	12.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.27	55.62	16.49	44.36	118.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	57.9	61.6	63.1	73.6
自己資本利益率 (%)	5.5	10.1	2.9	7.3	17.4
株価収益率 (倍)	10.8	6.4	25.5	10.8	3.2
配当性向 (%)	24.8	18.0	42.5	27.1	10.1
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	429 〔32〕	449 〔43〕	446 〔56〕	463 〔66〕	509 〔81〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年 6月	東京都足立区に東京鐵鋼株式会社を設立、銑鉄及び鑄鉄の製造を開始
昭和34年 4月	普通鋼塊の製造を開始
昭和44年 3月	栃木県小山市に小山工場製鋼工場を完成
昭和44年 5月	小山工場庄延工場完成、棒鋼の生産を開始
昭和45年10月	株式会社武蔵製鋼所(現・東京鐵鋼土木株式会社)の経営権を取得(現・連結子会社)
昭和46年 6月	東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和48年 4月	東京都足立区にトーテツ興運株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年 4月	東京証券取引所の市場第1部に上場
昭和51年 2月	青森県八戸市に八戸工場製鋼工場を完成
昭和53年 3月	本店を栃木県小山市横倉新田520番地に移転し、小山工場を本社工場と改称
昭和54年 3月	茨城県猿島郡境町に境事業所を完成し銑鉄及び鑄鉄品の製造開始
昭和55年 7月	栃木県小山市にトーテツ産業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年11月	合同製鐵株式会社と業務提携
昭和56年 9月	八戸工場庄延工場を完成、棒鋼の生産を開始
昭和58年 2月	ネジフシ鉄筋「ネジテツコン」を用いた継手工法について(財)日本建築センターの評定を取得(評定BCJ - C1039)
昭和63年 8月	青森県八戸市にトーテツ建材株式会社を設立
平成元年 3月	栃木県小山市にトーテツメンテナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成元年 8月	一般建設業の許可を取得「栃木県知事許可(般 - 1)第16576号」
平成2年10月	株式会社シントーの経営権を取得
平成3年 3月	栃木県小山市に総合加工センターを完成
平成5年 9月	茨城県猿島郡境町に株式会社関東メタルを設立(現・連結子会社)
平成8年 5月	本社工場、八戸事業所でISOの品質マネジメントシステムの認証を取得「ISO9002 / JISZ9902」
平成8年 7月	トーテツ興運株式会社本店を栃木県小山市に移転
平成11年 2月	東京都新宿区に東京本社を移転
平成12年 5月	青森県八戸市に株式会社東北環境クリーンシステムを設立
平成13年12月	青森県八戸市に東北東京鐵鋼株式会社を設立
平成14年 2月	合同製鐵株式会社と共同で東京デーパー・スチール株式会社を設立(平成14年4月営業開始)
平成14年 7月	有限会社吉栄の出資総持分を取得し完全子会社化
平成16年 9月	東北東京鐵鋼株式会社にISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
平成17年 3月	東北東京鐵鋼株式会社が、株式会社伊藤製鐵所と共同で、東北デーパー・スチール株式会社を設立(平成17年4月営業開始)
平成17年 9月	東京鐵鋼株式会社(小山地区)で、ISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
平成19年10月	東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーが合併(存続会社 東北東京鐵鋼株式会社)
平成20年 4月	有限会社吉栄を吸収合併
平成21年 9月	東京都千代田区に東京本社を移転
平成22年10月	株式会社東北環境クリーンシステムを清算
平成24年 4月	中国遼寧省に鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司を設立
平成25年 9月	東京デーパー・スチール株式会社を清算
平成25年10月	韓国ソウル市にティーティーケイ コリア株式会社を設立(現・連結子会社)
平成26年 4月	トーテツ建材株式会社を清算
平成26年12月	青森県八戸市にトーテツ資源株式会社を設立(現・連結子会社)
平成27年 4月	東北東京鐵鋼株式会社を吸収合併
平成28年 3月	鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鉄鋼事業.....JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

主な関係会社

トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル、トーテツ資源(株)、

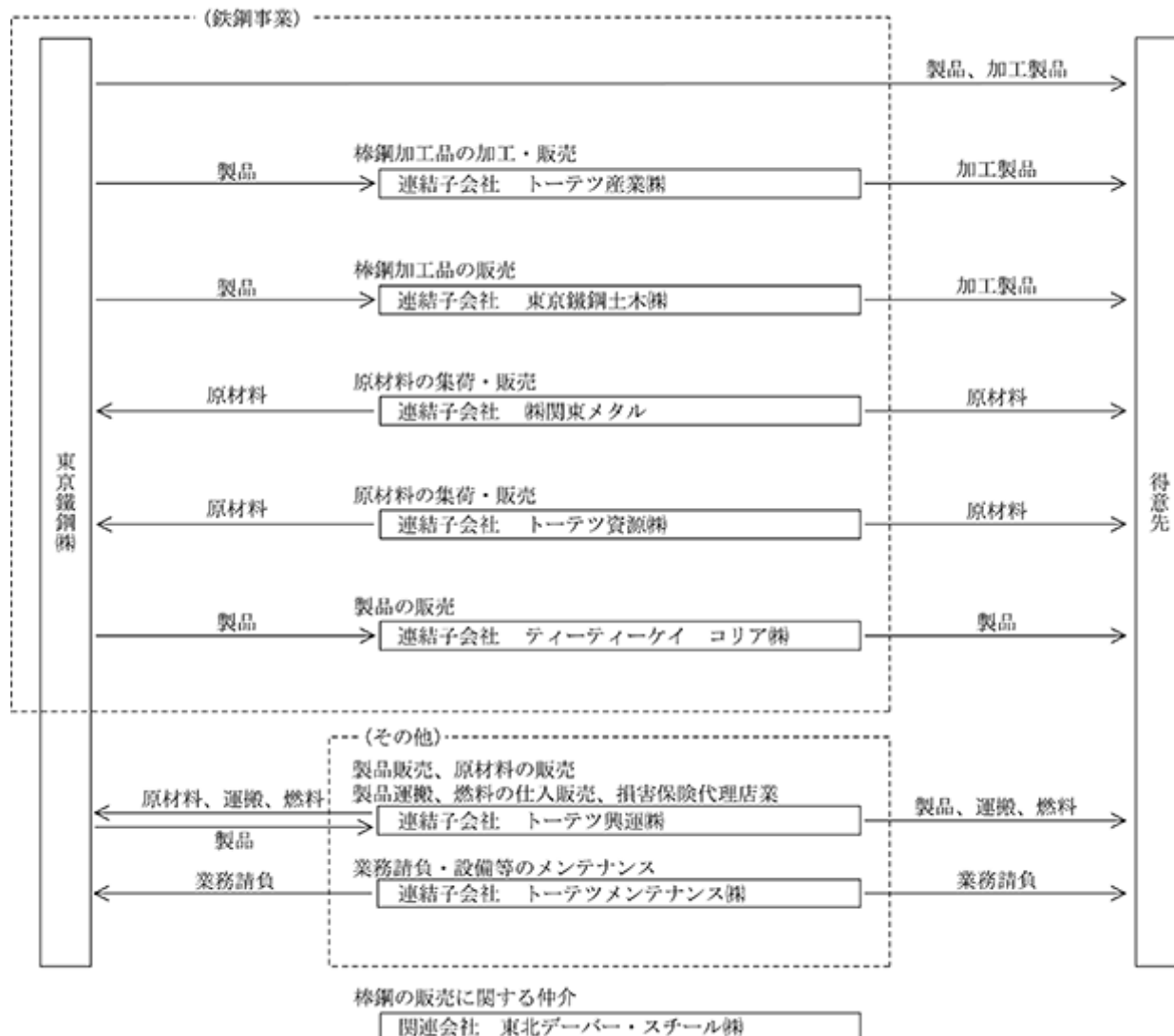
ティーティーケイ コリア(株)

その他.....鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

主な関係会社

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50	その他	100.0	当社の製品運搬を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 役員の兼任... 2名、出向... 3名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50	鉄鋼事業	100.0	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 4名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100	鉄鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 3名、出向... 1名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20	その他	100.0	業務請負及び設備等のメンテナンスを行っております。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鉄鋼事業	75.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
トーテツ資源(株)	青森県八戸市	50	鉄鋼事業	100.0	役員の兼任... 2名、出向... 3名
ティーティーケイ コリア (株)	韓国ソウル市	91	鉄鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 トーテツ資源(株)は、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	591 (131)
その他	86 (89)
合計	677 (220)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
509 (81)	37.9	13.2	5,518

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	509 (81)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社のトーテツ興運株式会社、トーテツ産業株式会社には、全国一般東京一般労働組合の東京鐵鋼分会、トーテツ興運分会、トーテツ産業分会が組織されており、連合に属しています。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府の経済・金融対策などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、年度後半に至り、中国など新興国経済の成長鈍化、欧州・中東での政情不安などから、先行きの不透明感の強まる状況となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の需要低迷から出荷量が大きく減少する状況が続いており、製品市況も大幅に下落するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコン並びに関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当期における連結売上高は、出荷数量の減少、製品単価の下落により前年実績比138億2千4百万円（21.7%）減収の497億8千6百万円となりました。

利益面では、主原料の鉄スクラップ価格の下落による製品価格との値差の拡大がありました。出荷数量の減少による影響が大きく、連結営業利益は前年実績比6億5千2百万円（15.2%）減益の36億3千2百万円、連結経常利益は前年実績比6億3千万円（15.0%）減益の35億7千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産売却に伴う税負担の減少があり、前年実績比2千6百万円（1.1%）増益の24億9千6百万円となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼事業・・・出荷数量の減少、製品単価の下落により、売上高は前期比137億6千6百万円（21.7%）減の496億4千6百万円となり、セグメント利益は主原料の鉄スクラップ価格の下落による製品価格との値差の拡大がありました。出荷数量の減少による影響が大きく、前期比5億8千8百万円（15.2%）減の32億8千4百万円となりました。

その他・・・その他の売上高は前期比7億2千7百万円（15.6%）減少し39億4千7百万円となりました。セグメント利益は、前期比6千9百万円（18.8%）減の2億9千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億5千4百万円増加し、103億4千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比15億6千9百万円減少し、47億4千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億6千万円増加し、14億1千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2千9百万円増加し、16億7千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	33,430	26.3
その他		
合計	33,430	26.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他における生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、全製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	49,219	21.7
その他	566	23.5
合計	49,786	21.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社			17,909	36.0
エムエム建材株式会社	15,366	24.2	10,194	20.5
阪和興業株式会社	11,483	18.1	9,018	18.1
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	15,729	24.7		

- (注) 1 株式会社メタルワン建材の全事業と三井物産スチール株式会社の国内建設鋼材関連事業及びメタルスクラップ事業は平成26年11月1日付で統合し、三井物産メタルワン建材株式会社が発足しました。また、三井物産メタルワン建材株式会社は、平成27年11月1日付けで、エムエム建材株式会社に社名変更しております。上記のエムエム建材株式会社への前期販売実績には、平成26年4月1日から平成26年10月31日までの株式会社メタルワン建材及び三井物産スチール株式会社としての取引金額を含めております。
- 2 伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社、住商鉄鋼販売株式会社、住友商事北海道株式会社の鉄鋼建材事業、住友商事東北株式会社の鉄鋼建材事業及び住友商事九州株式会社の鉄鋼建材事業は平成28年1月1日付で統合し、伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社が発足しました。上記の伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社への当期販売実績には、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社、住商鉄鋼販売株式会社、住友商事北海道株式会社、住友商事東北株式会社及び住友商事九州株式会社としての取引金額を含めております。

3 【対処すべき課題】

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコン・継手の供給体制の確立、研究開発体制の整備、国内営業体制の強化、海外マーケットの開拓に経営資源を重点的に投入しております。

また、東北地区における環境リサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電、廃石綿などに加え、新たな処理品目の開拓に取り組むなど、環境リサイクルの事業の拡大を図りたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社の各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、鉄鋼事業において、鉄筋の機械式継手等既存商品の改良や、既存商品を組み合わせた省力化商品の開発等の活動を行っており、当期の研究開発費の総額は349百万円です。

その他については、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 経営成績の分析

売上高の状況

出荷数量の減少、並びに製品単価の下落により連結売上高は前期比138億2千4百万円減少し497億8千6百万円となりました。

損益の状況

主原料の鉄スクラップ価格の下落による製品価格との値差の拡大がありましたが、出荷数量の減少による影響が大きく、売上総利益は前期比9億9千7百万円減少し、102億9千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ3億4千5百万円減少し、66億5千9百万円となりました。これにより営業利益は36億3千2百万円と前年同期と比べ6億5千2百万円減少しました。

また、営業外損益は6千万円の損失となり、結果、経常利益は前期比6億3千万円減少し、35億7千2百万円となりました。

特別損益は、固定資産の除去損、環境対策引当金繰り入れなどにより3億7百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2千6百万円増の24億9千6百万円となり、1株当たり当期純利益は前期比50銭増加し、53円91銭となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円減少し501億8千6百万円となりました。これは現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品などが減少したことによるものです。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ28億6千6百万円減少し、127億9千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金及び社債などが減少したことによるものです。

有利子負債の残高は前期末比8億1千8百万円減少し、25億9千2百万円となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ16億3千2百万円増加して373億9千4百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比5.0ポイント上昇して74.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、法人税等の支払い、仕入債務の減少に伴う支出などを差し引きして、47億4千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、14億1千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、長期借入金の返済、社債の償還などにより、16億7千万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億5千4百万円増加し、103億4千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、生産性向上及び生産設備の維持補修を目的とした投資を実施しました。

投資額は21億7千1百万円で、セグメント別内訳は、鉄鋼事業20億9千7百万円、その他事業7千3百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (栃木県小山市)	鉄鋼事業	製造設備	2,737	5,731	5,194 (158,650.61) 〔16,884.00〕	156	493	14,312	236
八戸工場 (青森県八戸市)	鉄鋼事業	製造設備	1,563	2,714	4,273 (276,364.15)	153	132	8,837	162
東京本社 (東京都千代田区)	鉄鋼事業	事務所	59	0		118	91	268	111
(栃木県小山市)	全社的 管理及び 販売業務	厚生施設	85		235 (6,101.06)		0	321	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トーテツ 興運(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他	貨物自動車 等	87	81	126 (2,592.32) [4,311.00]		6	301	65
トーテツ 産業(株)	本社・工場 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	153	51	98 (4,207.00) [7,901.00]	5	1	310	36
	粟宮事業所 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	砕石製造 設備	27	10	237 (14,216.14)	30	0	306	5
東京鐵鋼 土木(株)	本社 (東京都 千代田区)	鉄鋼事業	事務所			()		0	0	10
トーテツ メンテ ナンス(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他	メンテナ ンス設備	2	0	()		0	3	21
(株)関東 メタル	本社 (茨城県 猿島郡 境町)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	13	28	()		0	42	12
トーテツ 資源(株)	本社 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業	車両		6	()			6	14

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ティー ティー ケイ コリア(株)	本社 (韓国 ソウル市)	鉄鋼事業	事務所			()		3	3	5

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		46,826,528		5,839	5,451	547

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	36	94	99	3	3,369	3,636	
所有株式数 (単元)		12,254	718	6,655	16,700	5	10,273	46,605	221,528
所有株式数 の割合(%)		26.30	1.54	14.28	35.83	0.01	22.04	100.00	

(注) 1 自己株式147,951株は個人その他の欄に147単元、単元未満株式の状況の欄に951株含まれております。

2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,143	8.85
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,110	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,841	3.93
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,397	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,148	2.45
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,118	2.39
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222	930	1.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	926	1.98
計		18,176	38.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,110千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,841千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,148千株

2 S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者から、平成24年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	289	0.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
計		2,551	5.45

3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成25年4月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	4,682	10.00
計		4,682	10.00

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成27年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,530	3.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,266	2.70
計		2,796	5.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,458,000	46,458	
単元未満株式	普通株式 221,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,458	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式951株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	147,000		147,000	0.31
計		147,000		147,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対して業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する社員の意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、本制度を導入致しました。

本制度は、「東京鐵鋼従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得しました。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

505千株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,895	3
当期間における取得自己株式	200	0

(注) 1 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、従業員持株E S O P信託が取得した株式数は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	147,951		148,151	

(注) 1 当事業年度及び当期間の処分自己株式には、従業員持株E S O P信託が当社従業員持株会に譲渡した株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間の保有自己株式には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

当社の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、業績その他を総合的に勘案し、1株当たり12円（うち中間配当金4円）といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めてあります。

また、当社は、平成28年6月29日開催の第88回定時株主総会決議により定款の一部変更を行い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めてあります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会決議	186	4
平成28年6月29日 定時株主総会決議	373	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	346	434	488	626	648
最低(円)	194	213	313	374	343

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	565	591	600	553	499	398
最低(円)	486	548	520	471	343	358

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉原 每文	昭和22年 5月15日生	昭和48年 5月 同 51年 1月 同 56年 2月 同 60年 2月 同 63年 6月 平成 4年 6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) (重要な兼職の状況) (公財)吉原育英会理事長	(注3)	142
取締役 会長		形田 猛	昭和19年 2月 9日生	平成 6年 6月 同 9年 4月 同 9年 6月 同 14年 6月 同 22年 6月 同 24年 6月	(株)さくら銀行銀座支店長 当社顧問 常務取締役棒鋼販売部、購買統括部担当 就任 専務取締役社長補佐兼事業部門担当就任 代表取締役副社長副社長執行役員(業務 執行統括)就任 取締役会長就任(現) (重要な兼職の状況) 東北デーパー・スチール(株)代表取締役社 長	(注3)	19
取締役	中期経営 計画、海外・ 開発担当 上席常務 執行役員	阿見 均	昭和27年 3月30日生	昭和49年 4月 平成12年 4月 同 14年 6月 同 22年 6月 同 24年 6月 同 27年 6月	当社入社 ネジ加工品事業部長 取締役ネジ加工品事業部長就任 取締役開発、グローバルプロジェクト担 当常務執行役員就任 取締役海外、開発担当上席常務執行役員 就任 取締役中期経営計画、海外・開発担当上 席常務執行役員就任(現)	(注3)	6
取締役	生産、本社 棒鋼事業担当 常務執行役員	鶴見 長晴	昭和25年12月20日生	昭和44年 3月 平成13年 4月 同 14年 6月 同 22年 6月 同 26年 6月	当社入社 本社棒鋼事業部長 取締役棒鋼事業部長就任 取締役生産担当常務執行役員就任 取締役生産、本社棒鋼事業担当常務執行 役員就任(現) (重要な兼職の状況) (株)関東メタル代表取締役会長	(注3)	9
取締役	環境リサイク ル担当 上席執行役員 環境リサイク ル事業部長	櫻井 憲一	昭和27年 7月18日生	昭和50年 4月 平成13年 4月 同 18年 6月 同 27年 4月	当社入社 東北棒鋼事業部長兼八戸事業所長 取締役東北棒鋼事業部長就任 取締役環境リサイクル担当上席執行役員 環境リサイクル事業部長就任(現)	(注3)	2
取締役	棒鋼営業、購 買、ネジ加工 品事業、O E M管理担当 上席執行役員	松本 好	昭和27年 9月23日生	昭和50年 4月 平成10年10月 同 18年 7月 同 19年 6月 同 24年 6月 同 28年 4月	当社入社 棒鋼営業部長 S C M本部長 取締役執行役員総合企画部長就任 取締役営業・購買担当上席執行役員ネジ 加工品事業部長就任 取締役棒鋼営業、購買、ネジ加工品事 業、O E M管理担当上席執行役員就任 (現)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事担当 上席執行役員 人事部長	石川原 毅	昭和28年4月11日生	昭和48年8月 平成18年7月 同 22年7月 同 24年6月 同 26年7月 同 27年6月 当社入社 人事部長 執行役員人事部長 取締役執行役員人事部長 取締役上席執行役員人事部長就任 取締役人事担当上席執行役員人事部長就任(現)	(注3)	8
取締役	I R担当 執行役員 総務・経理 部長	柴田 隆夫	昭和33年9月5日生	平成20年10月 同 22年5月 同 23年7月 同 24年6月 同 27年6月 ㈱日本総合研究所総合研究部門第一事業部部付部長 当社入社 総務・経理部担当部長 執行役員総務・経理部長 取締役執行役員総務・経理部長就任 取締役I R担当執行役員総務・経理部長就任(現)	(注3)	3
取締役 (常勤監査等 委員)		深田 恭司	昭和26年3月21日生	平成2年7月 同 11年1月 同 14年6月 同 19年6月 同 28年6月 当社入社 総合企画部長 取締役総合企画部長 監査役就任 取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注4)	6
取締役 (監査等委員)		澤田 和也	昭和36年1月18日生	平成4年4月 同 8年4月 同 17年4月 同 23年9月 同 24年6月 同 26年6月 同 28年6月 弁護士登録 馬場・澤田法律事務所入所(現) 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)教授(現) ㈱アルフレックスジャパン社外監査役就任(現) 当社監査役就任 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現) (重要な兼職の状況) ㈱アルフレックスジャパン社外監査役	(注4)	
取締役 (監査等委員)		園部 洋士	昭和40年2月12日生	平成6年4月 同 6年4月 同 13年10月 同 22年3月 同 25年3月 同 26年6月 同 28年3月 同 28年3月 同 28年6月 同 28年6月 弁護士登録 須田清法律事務所入所 林・園部・藤ヶ崎法律事務所(現 林・園部法律事務所)開設(現) 日本管理センター(株)社外監査役就任 ㈱レッグス社外監査役就任(現) 当社監査役就任 ㈱PALTEK社外取締役就任(現) 日本管理センター(株)社外取締役(監査等委員)就任(現) ㈱ケアサービス社外監査役就任(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現) (重要な兼職の状況) 日本管理センター(株)社外取締役(監査等委員) ㈱レッグス社外監査役 ㈱PALTEK社外取締役 ㈱ケアサービス社外監査役	(注4)	
取締役 (監査等委員)		高原 正彦	昭和22年3月24日生	平成7年6月 同 13年8月 同 15年2月 同 21年6月 同 27年6月 同 28年6月 ㈱さくら銀行理事・神田支店長 ㈱陽和専務取締役 銀泉(株)専務取締役 銀泉(株)退任 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注4)	
計						205

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2 澤田和也、園部洋士及び高原正彦の3名は、社外取締役であります。
3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社では、環境の変化に機敏に対応する効率的な経営を実現することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、13名で、執行役員を兼務している取締役6名の他、開発部長 大橋茂信、品質保証、関連会社担当兼総合企画部長 田中能成、本社棒鋼事業部長 飯塚一夫、トーテツ興運(株)社長 鶴見敏明、ネジ加工品事業部長兼営業企画部長 武笠達也、東京鐵鋼土木(株)社長 佐々木文雄、トーテツ産業(株)社長 矢島茂男で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 同 44年2月 同 44年5月 平成4年7月 同 13年8月 同 13年8月 同 16年7月 同 27年7月 同 28年2月	公認会計士登録 神山公認会計士事務所開設(現) 税理士登録 日本公認会計士協会理事 日本公認会計士協会不服審査委員長 公認会計士試験委員 日本公認会計士協会監事 税理士法人神山会計開設(現) (株)日本会計士学館代表取締役会長(現) (重要な兼職の状況) 日本証券金融(株)社外監査役	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーとの関係の中で、経営の健全性、透明性を確保し、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、以下のとおりの企業統治体制を採用しております。

- ・当社の意思決定機関である取締役会は12名の取締役で構成されており、うち4名が監査等委員である取締役です（平成28年6月30日現在）。取締役会は原則毎月1回開催され、法令・定款に規定された事項、及び経営上の重要事項の報告、審議、決議がなされております。
- ・監査等委員会は原則毎月1回開催され、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容等の決定を行います。なお、監査等委員である取締役4名のうち3名が社外取締役です（平成28年6月30日現在）。
- ・経営会議は、取締役、執行役員、各部門長で構成され、取締役会への付議事項、経営執行に係る重要事項について報告、審議、決定する機関として、月に2回開催されております。

b. 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会で決議した内部統制基本方針に沿って、内部統制システムの整備・運用を図っております。
- ・東京鐵鋼グループの役員及び社員が法令遵守はもとより、社会人としての自覚、倫理観を持ち行動することがあらゆる企業活動の前提であるとの認識を持ち、企業行動憲章、行動原則を制定しコンプライアンスの徹底に努めております。
- ・グループの役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践することを支援、指導することを目的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・財務報告の信頼性を確保するために、法令等に基づき内部統制の整備、運用、評価に関する事項を定め、体制の充実に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

- ・最高リスク管理責任者のもとに、中央品質保証委員会、中央環境管理委員会、中央安全衛生管理委員会、中央生産設備管理委員会を設置し、重要なリスクと認識している品質、環境、安全、設備について管理体制を構築しております。
- ・大震災などにより事業の継続が困難になる事態を想定し、最高リスク管理責任者のもとにBCP委員会を設置し、早期復旧を目指した対応策を継続的に講じております。

d. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・当社は子会社の業務の適正を確保するために「グループ会社管理規程」に基づき子会社を統括する部門が経営管理、経営指導にあたるとともに、子会社に取り締り及び監査役を派遣しております。また、子会社より経営状況及び業務運営状況に関する報告を受ける会議体を定期的で開催しております。
- ・当社内部監査担当部門は、子会社の業務が適正に執行されているかを監査し、その結果を当社の取締役に報告しております。

e. 内部監査及び会計監査の状況

- ・内部監査については内部監査室（兼任を含む2名配置）が担当し、年度計画に基づき、監査等委員である取締役と連携を図りながら、社内各部門及び連結子会社の業務監査を実施しています。また、監査結果については取締役に報告されています。
- ・会計監査は監査法人により計画的に実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 田島祥朗	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 新村久	有限責任 あずさ監査法人

なお、監査業務の補助者は公認会計士2名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）9名で構成されております。

f. 社外取締役

- ・当社は経営の監督及び監視のために、社外取締役3名を選任しております。
- ・社外取締役澤田和也氏は、弁護士としての法的な専門性と豊富な経験を有しており、独立・公平な立場から当社経営の客観性・合理性の向上に寄与することが期待されます。また、現在株式会社アルフレックスジャパンの社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役園部洋士氏は、弁護士としての法的な専門性と豊富な経験を有しており、業務執行の適法性や妥当性チェックなどについて、独立・公平な立場から業務を執行することが期待されます。また、現在日本管理センター株式会社の社外取締役（監査等委員）、株式会社PALTEKの社外取締役、株式会社レッグス及び株式会社ケアサービスの社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役高原正彦氏は、長年の銀行業務経験による専門知識と、事業会社経営者としての豊富なビジネス経験を有しており、独立・公平な立場から業務を執行することが期待されます。
- ・社外取締役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当該取締役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。また、社外取締役について東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

g. 責任限定契約の概要

- ・なお、当社は会社法第427条第1項に基づき取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

h. 取締役の定数

- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役会の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

j. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定により、取締役会決議によって剰余金の配当等ができる旨を定款に定めております。

k. 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。

l. 反社会的勢力排除に向けた取り組み

- ・企業行動憲章の定めを受けて、コンプライアンスハンドブックの中で、反社会的勢力との関わりを持ってはいけないこと、反社会的勢力の介入を許さないことを全員に周知、徹底しております。

m. 役員の報酬等

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	301	261	39	10
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37		2
社外役員	16	16		4

- ・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ・取締役の報酬限度額は平成22年6月29日開催の第82回定時株主総会決議において、年額4億5千万円以内と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は平成19年6月28日開催の第79回定時株主総会決議において、年額5千万円以内と決議いただいております。
- ・監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員以外の取締役の報酬限度額は平成28年6月29日開催の第88回定時株主総会決議において、年額4億5千万円以内と決議いただいております。
- ・監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員である取締役の報酬限度額は平成28年6月29日開催の第88回定時株主総会決議において、年額7千万円以内と決議いただいております。

n. 保有株式の状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,583百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	2,688,000	483	営業取引の円滑化を図るため
大陽日酸株式会社	261,000	427	営業取引の円滑化を図るため
朝日工業株式会社	200,000	212	安定的資本政策遂行のため
電気興業株式会社	187,000	106	事業上の関係強化を図るため
株式会社栃木銀行	133,000	82	金融機関取引の円滑化を図るため
日本カーボン株式会社	213,000	79	営業取引の円滑化を図るため
日本瓦斯株式会社	19,200	57	営業取引の円滑化を図るため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	54	金融機関取引の円滑化を図るため
東海カーボン株式会社	147,000	49	営業取引の円滑化を図るため
株式会社東日本銀行	120,000	45	金融機関取引の円滑化を図るため
日本ペイント株式会社	8,000	35	営業取引の円滑化を図るため
株式会社常陽銀行	53,130	32	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社八十二銀行	30,000	25	金融機関取引の円滑化を図るため
ナラサキ産業株式会社	84,000	25	営業取引の円滑化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	74,000	24	営業取引の円滑化を図るため
高周波熱錬株式会社	23,100	20	営業取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	9,600	16	金融機関取引の円滑化を図るため
昭和電工株式会社	81,000	12	営業取引の円滑化を図るため
東邦アセチレン株式会社	43,000	8	営業取引の円滑化を図るため

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	2,688,000	508	営業取引の円滑化を図るため
大陽日酸株式会社	261,000	278	営業取引の円滑化を図るため
朝日工業株式会社	200,000	229	安定的資本政策遂行のため
電気興業株式会社	187,000	98	事業上の関係強化を図るため
株式会社栃木銀行	133,000	56	金融機関取引の円滑化を図るため
日本カーボン株式会社	213,000	51	営業取引の円滑化を図るため
日本瓦斯株式会社	19,200	48	営業取引の円滑化を図るため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	40	金融機関取引の円滑化を図るため
東海カーボン株式会社	147,000	39	営業取引の円滑化を図るため
株式会社東日本銀行	120,000	32	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	74,000	20	営業取引の円滑化を図るため
株式会社常陽銀行	53,130	20	金融機関取引の円滑化を図るため
ナラサキ産業株式会社	84,000	20	営業取引の円滑化を図るため
日本ペイント株式会社	8,000	19	営業取引の円滑化を図るため
高周波熱錬株式会社	23,100	17	営業取引の円滑化を図るため
株式会社八十二銀行	30,000	14	金融機関取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	9,600	13	金融機関取引の円滑化を図るため
昭和電工株式会社	81,000	9	営業取引の円滑化を図るため
東邦アセチレン株式会社	8,600	6	営業取引の円滑化を図るため

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

・保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	33	0
連結子会社				
計	33	0	33	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会に参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,863	10,469
受取手形及び売掛金	6,109	4,712
商品及び製品	6,497	5,524
原材料及び貯蔵品	1,516	1,329
繰延税金資産	347	407
その他	201	120
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,534	22,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,627	2 16,865
減価償却累計額	11,787	12,085
建物及び構築物（純額）	4,840	4,779
機械装置及び運搬具	2, 3 44,040	2, 3 44,573
減価償却累計額	35,335	35,920
機械装置及び運搬具（純額）	8,705	8,652
土地	2, 4 10,626	2, 4 10,459
リース資産	558	623
減価償却累計額	199	218
リース資産（純額）	358	404
建設仮勘定	144	223
その他	3,400	3,485
減価償却累計額	2,706	2,798
その他（純額）	694	687
有形固定資産合計	25,369	25,206
無形固定資産	88	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,895	1 1,613
繰延税金資産	245	437
その他	310	270
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,428	2,298
固定資産合計	27,886	27,624
資産合計	51,421	50,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745	3,531
電子記録債務	191	527
1年内償還予定の社債	2 500	2 120
1年内返済予定の長期借入金	2 346	2 485
リース債務	92	100
未払法人税等	991	270
賞与引当金	463	481
役員賞与引当金	39	39
環境対策引当金	-	330
その他	2,951	2,193
流動負債合計	10,322	8,082
固定負債		
社債	2 560	2 440
長期借入金	2 1,592	2 1,068
リース債務	318	377
再評価に係る繰延税金負債	4 547	4 516
環境対策引当金	351	228
退職給付に係る負債	1,465	1,583
資産除去債務	68	69
その他	431	425
固定負債合計	5,336	4,709
負債合計	15,658	12,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	26,583	28,432
自己株式	230	203
株主資本合計	34,044	35,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	293
土地再評価差額金	4 1,159	4 1,180
為替換算調整勘定	32	15
退職給付に係る調整累計額	-	61
その他の包括利益累計額合計	1,669	1,427
非支配株主持分	48	46
純資産合計	35,762	37,394
負債純資産合計	51,421	50,186

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	63,610	49,786
売上原価	52,320	39,494
売上総利益	11,290	10,292
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,054	2,619
給料	977	971
退職給付費用	55	99
賞与引当金繰入額	171	167
役員賞与引当金繰入額	39	39
減価償却費	116	82
賃借料	332	365
業務委託費	272	272
研究開発費	1 285	1 349
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	1,699	1,691
販売費及び一般管理費合計	7,004	6,659
営業利益	4,285	3,632
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	33
設備賃貸料	27	23
仕入割引	88	49
受取保険金	-	46
環境対策引当金戻入額	17	-
雑収入	80	66
営業外収益合計	240	220
営業外費用		
支払利息	67	47
売上割引	211	164
支払手数料	2	58
その他	41	10
営業外費用合計	322	280
経常利益	4,203	3,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 42
子会社清算益	-	12
特別利益合計	1	54
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 129	4 111
減損損失	-	5 11
投資有価証券評価損	92	-
環境対策引当金繰入額	-	207
その他	-	30
特別損失合計	222	362
税金等調整前当期純利益	3,981	3,265
法人税、住民税及び事業税	1,269	899
過年度法人税等	58	-
法人税等調整額	179	128
法人税等合計	1,508	771
当期純利益	2,473	2,494
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	4	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,469	2,496

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,473	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	183
土地再評価差額金	57	27
為替換算調整勘定	12	17
退職給付に係る調整額	-	61
その他の包括利益合計	1,449	1,235
包括利益	2,923	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,919	2,260
非支配株主に係る包括利益	4	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	24,293	258	31,726
会計方針の変更による累積的影響額			147		147
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	1,851	24,440	258	31,873
当期変動額					
剰余金の配当			326		326
親会社株主に帰属する当期純利益			2,469		2,469
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		30	30
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,142	28	2,170
当期末残高	5,839	1,851	26,583	230	34,044

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	1,102	19	-	1,219	43	32,990
会計方針の変更による累積的影響額							147
会計方針の変更を反映した当期首残高	96	1,102	19	-	1,219	43	33,137
当期変動額							
剰余金の配当							326
親会社株主に帰属する当期純利益							2,469
自己株式の取得							2
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	57	12	-	449	4	454
当期変動額合計	380	57	12	-	449	4	2,625
当期末残高	477	1,159	32	-	1,669	48	35,762

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	26,583	230	34,044
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	1,851	26,583	230	34,044
当期変動額					
剰余金の配当			653		653
親会社株主に帰属する当期純利益			2,496		2,496
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				30	30
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,849	26	1,876
当期末残高	5,839	1,851	28,432	203	35,920

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477	1,159	32	-	1,669	48	35,762
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	477	1,159	32	-	1,669	48	35,762
当期変動額							
剰余金の配当							653
親会社株主に帰属する当期純利益							2,496
自己株式の取得							3
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	20	17	61	242	1	244
当期変動額合計	183	20	17	61	242	1	1,632
当期末残高	293	1,180	15	61	1,427	46	37,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,981	3,265
減価償却費	1,947	1,972
減損損失	-	11
無形固定資産償却費	42	30
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	196	18
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	19	-
環境対策引当金の増減額 (は減少)	17	207
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	60	29
受取利息及び受取配当金	25	35
支払利息	67	47
投資有価証券評価損益 (は益)	92	-
有形固定資産除却損	129	111
有形固定資産売却損益 (は益)	0	42
子会社清算損益 (は益)	-	12
売上債権の増減額 (は増加)	119	1,397
たな卸資産の増減額 (は増加)	46	1,159
仕入債務の増減額 (は減少)	29	1,202
未収消費税等の増減額 (は増加)	111	-
未払消費税等の増減額 (は減少)	560	442
その他の流動資産の増減額 (は増加)	20	43
その他の流動負債の増減額 (は減少)	130	296
その他の固定負債の増減額 (は減少)	48	2
その他	59	1
小計	6,987	6,260
利息及び配当金の受取額	25	35
利息の支払額	71	40
法人税等の支払額	866	1,620
法人税等の還付額	245	66
過年度法人税等の支払額	58	-
その他の収入	55	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,317	4,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,111	1,684
有形固定資産の売却による収入	4	236
無形固定資産の取得による支出	8	20
投資有価証券の取得による支出	-	0
定期預金の預入による支出	31	43
定期預金の払戻による収入	-	91
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,157	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	945	385
社債の償還による支出	600	500
リース債務の返済による支出	95	101
自己株式の取得による支出	2	3
自己株式の売却による収入	30	30
配当金の支払額	327	652
その他	2	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,530	1,654
現金及び現金同等物の期首残高	5,157	8,687
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,687	1 10,342

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

トーテツ興運(株)

トーテツ産業(株)

東京鐵鋼土木(株)

トーテツメンテナンス(株)

(株)関東メタル

トーテツ資源(株)

ティーティーケイ コリア(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました東北東京鐵鋼(株)は平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、連結の範囲から除外しております。

また、鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ティーティーケイ コリア(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・主要原料

総平均法

b 貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43百万円は、「支払手数料」2百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入致しました。

本制度は、「東京鐵鋼従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得しました。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度166百万円、422千株、当連結会計年度135百万円、344千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度163百万円、当連結会計年度124百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,046百万円	4,370百万円
機械装置及び運搬具	8,502 "	8,469 "
土地	9,949 "	10,008 "
計	22,498百万円	22,848百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債	500百万円	120百万円
1年内返済予定の長期借入金	263 "	185 "
社債	560 "	440 "
長期借入金	829 "	643 "
計	2,152百万円	1,389百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,314百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,867百万円	2,879百万円

5 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	13,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	13,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
285百万円	349百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	6百万円
土地		36 "
その他(工具、器具及び備品)	0 "	0 "
計	1百万円	42百万円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械装置及び運搬具		0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	
計	0百万円	0百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	16百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	51 "	21 "
その他(工具、器具及び備品)	56 "	66 "
撤去費用	4 "	13 "
計	129百万円	111百万円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
岩手県花巻市	遊休資産	土地	1
茨城県猿島郡境町	遊休資産	土地	10

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。

地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	448百万円	283百万円
組替調整額	92 "	
税効果調整前	541百万円	283百万円
税効果額	160 "	99 "
その他有価証券評価差額金	380百万円	183百万円
土地再評価差額金		
税効果額	57百万円	27百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12百万円	5百万円
組替調整額		12 "
為替換算調整勘定	12百万円	17百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		92百万円
組替調整額		3 "
税効果調整前		89百万円
税効果額		27 "
退職給付に係る調整額		61百万円
その他の包括利益合計	449百万円	235百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	635,327	4,329	76,600	563,056

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、498,000株、422,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,329株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託による売却 76,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額2百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	563,056	6,895	78,000	491,951

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、422,000株、344,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,895株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託による売却 78,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額4百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	186	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	8,863百万円	10,469百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	175 "	127 "
現金及び現金同等物	8,687百万円	10,342百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 鉄鋼事業における鉄屑搬入用重機であります。
- ・無形固定資産 鉄鋼事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業における機械及び装置であります。
- ・無形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に棒鋼の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、一時的な余資は短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、長期借入金には、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業管理部門及び経理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決済による手続きを経て金融機関と契約を締結しており、社内決済された内容に従い、経理部門が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,863	8,863	
(2)受取手形及び売掛金	6,109	6,109	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,825	1,825	
資産計	16,798	16,798	
(1)支払手形及び買掛金	4,745	4,745	
(2)電子記録債務	191	191	
(3)社債	1,060	1,060	0
(4)長期借入金	1,939	1,944	5
負債計	7,936	7,941	5
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,469	10,469	
(2)受取手形及び売掛金	4,712	4,712	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,542	1,542	
資産計	16,724	16,724	
(1)支払手形及び買掛金	3,531	3,531	
(2)電子記録債務	527	527	
(3)社債	560	559	0
(4)長期借入金	1,553	1,553	0
負債計	6,172	6,172	0
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年内償還予定も含めております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定も含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	69	70

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	8,863
受取手形及び売掛金	6,109
合計	14,972

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	10,469
受取手形及び売掛金	4,712
合計	15,181

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	500	120	120	120	120	80
長期借入金	346	485	485	185	185	87
リース債務	92	74	63	53	41	43
合計	939	679	668	358	346	210

（注）長期借入金のうち、163百万円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120	120	120	120	80	
長期借入金	485	485	185	185	87	
リース債務	100	89	80	67	54	35
合計	706	695	385	373	222	35

（注）長期借入金のうち、124百万円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,661	939	721
債券			
その他			
小計	1,661	939	721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	164	195	30
債券			
その他			
小計	164	195	30
合計	1,825	1,134	691

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,331	863	467
債券			
その他			
小計	1,331	863	467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	211	270	59
債券			
その他			
小計	211	270	59
合計	1,542	1,134	408

2. 減損処理を行った有價証券

前連結会計年度において、その他有價証券で時価のある株式について、92百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有價証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	352	220	(注)
合計			352	220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	220	171	(注)
合計			220	171	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

前連結会計年度において連結子会社であった東北東京鐵鋼株式会社の従業員は、中小企業退職金共済制度に加入しておりましたが、平成27年4月1日に当社が吸収合併したことに伴い、当社の確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,040		1,833	
会計方針の変更による累積的影響額	227			
会計方針の変更を反映した期首残高	1,813		1,833	
勤務費用	137		153	
利息費用	10		12	
数理計算上の差異の発生額	3		7	
退職給付の支払額	131		105	
過去勤務費用の発生額			92	
確定給付企業年金制度への移行額			300	
退職給付債務の期末残高	1,833		2,293	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	324		412	
期待運用収益	1		2	
数理計算上の差異の発生額	46		26	
事業主からの拠出額	90		106	
退職給付の支払額	51		37	
確定給付企業年金制度への移行額			300	
年金資産の期末残高	412		757	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	38		44	
退職給付費用	7		6	
退職給付の支払額	1		2	
退職給付に係る負債の期末残高	44		48	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	502	904
年金資産	412	757
	90	146
非積立型制度の退職給付債務	1,375	1,437
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,465	1,583
退職給付に係る負債	1,465	1,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,465	1,583

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	137	153
利息費用	10	12
期待運用収益	1	2
数理計算上の差異の費用処理額	43	33
過去勤務費用の費用処理額		3
簡便法で計算した退職給付費用	7	6
確定給付制度に係る退職給付費用	110	207

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用		89
合計		89

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用		89
合計		89

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	57.9%	53.9%
債券	28.4%	32.0%
現金及び預金	8.5%	9.7%
その他	5.2%	4.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度41百万円、当連結会計年度21百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	176百万円	175百万円
たな卸資産	17 "	45 "
退職給付に係る負債	464 "	485 "
未払役員退職金	125 "	118 "
環境対策引当金	112 "	171 "
減損損失	124 "	116 "
繰越欠損金	22 "	16 "
未払事業税	80 "	32 "
資産除去債務	22 "	21 "
復興特区の税額控除	42 "	42 "
その他	111 "	83 "
繰延税金資産小計	1,299 "	1,306 "
評価性引当額	485 "	342 "
繰延税金資産合計	814 "	964 "
繰延税金負債		
未収還付事業税		0 "
資産除去債務に対応する除去費用	13 "	11 "
その他有価証券評価差額金	214 "	114 "
その他	6 "	6 "
繰延税金負債合計	221 "	119 "
繰延税金資産(負債)の純額	593 "	845 "

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	347百万円	407百万円
固定資産 - 繰延税金資産	245 "	437 "

2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を以下の金額で固定負債に計上しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	547百万円	516百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	0.6 "	0.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9 "	1.1 "
過年度法人税等	1.5 "	
評価性引当額の増減	1.5 "	3.9 "
税務上の繰越欠損金	1.6 "	2.5 "
再評価を行った土地の売却影響額		5.0 "
その他	1.7 "	5.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	23.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は27百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である東北東京鐵鋼株式会社（以下「東北東京鐵鋼」という。）を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：東北東京鐵鋼株式会社

事業の内容：鉄鋼原材料の収集・販売、産業廃棄物処理ほか

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東北東京鐵鋼を消滅会社とする吸収合併方式です。

結合後企業の名称

東京鐵鋼株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成13年、当社工場のある青森県八戸市に東北東京鐵鋼を設立いたしました。その目的は、「地場密着」の体制を構築することにより、東北地区の棒鋼事業や環境リサイクル事業を強化することであり、同社設立後、体制整備や設備投資を進め、東北地区のこれら事業は格段に強化されてまいりました。

一方、東北東京鐵鋼の設立から10年余を経過し、当社の事業構造は変化しております。棒鋼事業では、主力であるネジテツコンの出荷比率が全体の半数を超えるまでに拡大し、生産面でのOEM関係構築や、販売網の展開は、地域の枠を超え全国市場をターゲットとしたものとなっております。また、東北地区においても、棒鋼事業における補強用鉄筋の販売及び環境リサイクル事業は地域の枠を超えたものとなっております。

この様な変化の中、今後、成長力を維持・強化していくには「グループ力を結集」して成長分野へ資源を集中投入していくことが不可欠になっており、これを推進する体制として、当社と東北東京鐵鋼を一体化して運営するべく合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,869	741	63,610		63,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	3,933	4,476	4,476	
計	63,412	4,674	68,087	4,476	63,610
セグメント利益	3,873	369	4,242	42	4,285
セグメント資産	49,598	2,244	51,843	422	51,421
その他の項目					
減価償却費	1,925	65	1,990		1,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,371	86	1,458	0	1,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額 422百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	49,219	566	49,786		49,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	3,380	3,806	3,806	
計	49,646	3,947	53,593	3,806	49,786
セグメント利益	3,284	299	3,584	48	3,632
セグメント資産	48,403	2,154	50,558	371	50,186
その他の項目					
減価償却費	1,931	71	2,002		2,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,098	73	2,172	0	2,171

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2)セグメント資産の調整額 371百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	15,729	鉄鋼事業及びその他
三井物産メタルワン建材株式会社	15,366	鉄鋼事業
阪和興業株式会社	11,483	鉄鋼事業

(注) 株式会社メタルワン建材の全事業と三井物産スチール株式会社の国内建設鋼材関連事業及びメタルスクラップ事業は平成26年11月1日付で統合し、三井物産メタルワン建材株式会社が発足しました。上記の三井物産メタルワン建材株式会社への当期販売実績には、平成26年4月1日から平成26年10月31日までの株式会社メタルワン建材及び三井物産スチール株式会社としての取引金額を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	17,909	鉄鋼事業及びその他
エムエム建材株式会社	10,194	鉄鋼事業
阪和興業株式会社	9,018	鉄鋼事業

(注) 伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社、住商鉄鋼販売株式会社、住友商事北海道株式会社の鉄鋼建材事業、住友商事東北株式会社の鉄鋼建材事業及び住友商事九州株式会社の鉄鋼建材事業は平成28年1月1日付で統合し、伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社が発足しました。上記の伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社への当期販売実績には、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社、住商鉄鋼販売株式会社、住友商事北海道株式会社、住友商事東北株式会社及び住友商事九州株式会社としての取引金額を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業			
減損損失	11			11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉原每文			当社 代表取締役	(被所有) 直接 0.305		土地の売却	38		

(注) 1 土地の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	771.97円	806.05円
1株当たり当期純利益金額	53.41円	53.91円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,469	2,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,469	2,496
普通株式の期中平均株式数(株)	46,229,065	46,297,482

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,762	37,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48	46
(うち非支配株主持分(百万円))	(48)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,714	37,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	46,263,472	46,334,577

- 4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度458,308株、当連結会計年度384,385株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度422,000株、当連結会計年度344,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京鐵鋼株式会社	第9回無担保社債	平成20年 4月25日	120	()	1.13	無担保社債	平成27年 4月24日
東京鐵鋼株式会社	第10回無担保社債	平成21年 2月27日	200	()	0.97	無担保社債	平成28年 2月29日
東京鐵鋼株式会社	第11回無担保社債	平成21年 2月27日	60	()	1.21	無担保社債	平成28年 2月26日
東京鐵鋼株式会社	第12回無担保社債	平成25年 9月30日	680	560 (120)	0.63	無担保社債	平成32年 9月30日
合計			1,060	560 (120)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	120	120	120	80

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	346	485	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	92	100	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,592	1,068	1.1	平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	318	377	2.0	平成35年3月
合計	2,350	2,032		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	485	185	185	87
リース債務	89	80	67	54

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,713	27,342	38,890	49,786
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,279	2,021	2,732	3,265
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,009	1,509	2,131	2,496
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.81	32.61	46.05	53.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.81	10.80	13.44	7.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743	6,543
受取手形	6	54
売掛金	1 5,709	1 4,317
商品及び製品	6,426	5,453
原材料及び貯蔵品	1,403	1,324
前払費用	84	84
繰延税金資産	264	340
未収入金	1 71	1 50
その他	1 5	1 331
流動資産合計	18,715	18,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,487	2 3,940
構築物	2 583	2 562
機械及び装置	2, 3 8,428	2, 3 8,469
車両運搬具	8	4
工具、器具及び備品	673	674
土地	2 10,173	2 10,032
リース資産	254	368
建設仮勘定	144	210
有形固定資産合計	23,753	24,262
無形固定資産		
ソフトウェア	22	30
その他	49	73
無形固定資産合計	72	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858	1,583
関係会社株式	1,507	1,151
出資金	7	7
長期前払費用	58	19
繰延税金資産	229	392
敷金及び保証金	188	190
その他	29	26
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	3,855	3,349
固定資産合計	27,681	27,716
資産合計	46,396	46,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,760	1,372
電子記録債務	191	465
買掛金	1 2,833	1 1,912
短期借入金	1 2,100	-
1年内償還予定の社債	2 500	2 120
1年内返済予定の長期借入金	2 185	2 485
リース債務	64	83
未払金	1 1,673	1 1,253
未払費用	573	391
未払法人税等	852	150
賞与引当金	331	362
役員賞与引当金	39	39
環境対策引当金	-	330
預り金	21	25
設備関係支払手形	757	644
その他	7	10
流動負債合計	11,891	7,648
固定負債		
社債	2 560	2 440
長期借入金	2 1,592	2 1,068
リース債務	225	346
退職給付引当金	1,421	1,446
環境対策引当金	351	228
資産除去債務	68	69
再評価に係る繰延税金負債	547	516
その他	1 440	1 434
固定負債合計	5,206	4,549
負債合計	17,098	12,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	383	448
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,133	25,918
利益剰余金合計	21,516	26,366
自己株式	230	203
株主資本合計	27,673	32,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	287
土地再評価差額金	1,159	1,180
評価・換算差額等合計	1,624	1,468
純資産合計	29,298	34,019
負債純資産合計	46,396	46,216

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	59,357	1	47,344
売上原価	1	50,041	1	38,570
売上総利益		9,315		8,773
販売費及び一般管理費	1, 2	6,162	1, 2	5,920
営業利益		3,153		2,852
営業外収益				
受取利息		0		5
受取配当金		323		533
受取賃貸料	1	115	1	112
仕入割引	1	93	1	52
環境対策引当金戻入額		17		-
雑収入	1	56	1	102
営業外収益合計		607		805
営業外費用				
支払利息	1	92	1	49
売上割引	1	213	1	165
支払手数料		2		58
賃貸設備償却		25		28
賃貸設備費用		29		23
雑損失		6		10
営業外費用合計		368		335
経常利益		3,392		3,322
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		-		2,989
固定資産売却益		0		39
特別利益合計		0		3,028
特別損失				
固定資産除却損	3	126	3	101
減損損失		-	4	11
投資有価証券評価損		116		-
環境対策引当金繰入額		-		207
その他		-		31
特別損失合計		243		352
税引前当期純利益		3,149		5,997
法人税、住民税及び事業税		889		632
過年度法人税等		51		-
法人税等調整額		157		131
法人税等合計		1,098		500
当期純利益		2,050		5,496

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,839	547	-	547	350	19,294	19,645
会計方針の変更による累積的影響額						147	147
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	547	-	547	350	19,442	19,792
当期変動額							
剰余金の配当					32	359	326
当期純利益						2,050	2,050
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	32	1,691	1,723
当期末残高	5,839	547	0	547	383	21,133	21,516

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	258	25,774	92	1,102	1,195	26,970
会計方針の変更による累積的影響額		147				147
会計方針の変更を反映した当期首残高	258	25,921	92	1,102	1,195	27,117
当期変動額						
剰余金の配当		326				326
当期純利益		2,050				2,050
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	30	30				30
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			371	57	428	428
当期変動額合計	28	1,752	371	57	428	2,180
当期末残高	230	27,673	464	1,159	1,624	29,298

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,839	547	0	547	383	21,133	21,516
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	547	0	547	383	21,133	21,516
当期変動額							
剰余金の配当					65	718	653
当期純利益						5,496	5,496
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	65	4,784	4,850
当期末残高	5,839	547	0	547	448	25,918	26,366

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	230	27,673	464	1,159	1,624	29,298
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	230	27,673	464	1,159	1,624	29,298
当期変動額						
剰余金の配当		653				653
当期純利益		5,496				5,496
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	30	30				30
土地再評価差額金の取崩		6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			176	20	156	156
当期変動額合計	26	4,877	176	20	156	4,721
当期末残高	203	32,551	287	1,180	1,468	34,019

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料

総平均法

(2) 貯蔵品

主として総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・車両運搬具・総合加工センター及び八戸事業所のシュレッダー工場の機械及び装置・工具、器具及び備品については定率法、その他の機械及び装置・工具、器具及び備品については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

支払手数料の表示方法は、従来、損益計算書上、雑損失（前事業年度8百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、支払手数料（当事業年度58百万円）として表示しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	627百万円	934百万円
短期金銭債務	2,929 "	472 "
長期金銭債務	8 "	8 "

2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,418百万円	3,908百万円
構築物	455 "	462 "
機械及び装置	8,428 "	8,469 "
土地	9,949 "	10,008 "
計	22,252百万円	22,848百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債	500百万円	120百万円
1年内返済予定の長期借入金	185 "	185 "
社債	560 "	440 "
長期借入金	829 "	643 "
計	2,074百万円	1,389百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	333百万円	1,314百万円

4 保証債務

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東北東京鐵鋼(株)	152百万円	

5 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	13,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	13,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	5,667百万円	5,264百万円
営業取引(仕入高)	9,229 "	6,765 "
営業取引以外の取引高	177 "	116 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	2,908百万円	2,468百万円
給料	707 "	732 "
賞与引当金繰入額	131 "	132 "
役員賞与引当金繰入額	39 "	39 "
減価償却費	91 "	72 "
おおよその割合		
販売費	65.6%	60.8%
一般管理費	34.4 "	39.2 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14百万円	4百万円
構築物	0 "	4 "
機械及び装置	51 "	15 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	55 "	66 "
撤去費用	3 "	10 "
計	126百万円	101百万円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
岩手県花巻市	遊休資産	土地	1
茨城県猿島郡境町	遊休資産	土地	10

当社は、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。

地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,507
(2)関連会社株式	
計	1,507

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,141
(2)関連会社株式	10
計	1,151

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	123百万円	126百万円
たな卸資産	17 "	44 "
退職給付引当金	448 "	441 "
未払役員退職金	125 "	118 "
環境対策引当金	112 "	171 "
減損損失	92 "	116 "
復興特区の税額控除	42 "	42 "
その他	184 "	119 "
繰延税金資産小計	1,146 "	1,180 "
評価性引当額	425 "	321 "
繰延税金資産合計	720 "	859 "
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	13 "	11 "
その他有価証券評価差額金	213 "	114 "
繰延税金負債合計	227 "	125 "
繰延税金資産(負債)の純額	493 "	733 "

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	264百万円	340百万円
固定資産 - 繰延税金資産	229 "	392 "

2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を以下の金額で固定負債に計上しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	547百万円	516百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "	2.8 "
住民税均等割等	0.7 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "	0.6 "
過年度法人税等	1.6 "	
評価性引当額の増減	1.6 "	2.1 "
税務上の繰越欠損金	2.1 "	1.4 "
抱合せ株式消滅差益		16.4 "
再評価を行った土地の売却影響額		2.7 "
その他	1.5 "	3.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	8.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は27百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、当該取引により抱合せ株式消滅差益2,989百万円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	3,487	650	4	193	3,940	9,288
構築物	583	80	4	96	562	2,276
機械及び装置	8,428	1,236	15	1,180	8,469	34,477
車両運搬具	8	2	0	6	4	144
工具、器具及び備品	673	363	66	297	674	2,741
土地	10,173 (1,188)	62	191 (508)	11 〔11〕	10,032 (1,697)	255
リース資産	254	181	2	64	368	163
建設仮勘定	144	165	99		210	
有形固定資産計	23,753	2,742	383	1,850 〔11〕	24,262	49,346
無形固定資産						
ソフトウェア	22	18		10	30	
その他	49	41		16	73	
無形固定資産計	72	59		27	104	

- (注) 1 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 2 当期償却額の〔内書〕は、減損損失の計上額であります。
- 3 資産の主な増加明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(百万円)
機械及び装置	八戸工場	1号動力トランス容量増設 工事	200
機械及び装置	本社工場	圧延P L C 主制御装置更新 工事	110
建物	八戸工場	製鋼棟耐震補強工事	104

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22			22
賞与引当金	331	362	331	362
役員賞与引当金	39	39	39	39
環境対策引当金	351	207		558

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokyotekko.co.jp/
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された当社株式1,000株(1単元)以上保有の株主様を対象とします。 2. 優待内容 当社株式1,000株(1単元)以上保有の株主様に対して、クオカード2,000円分を贈呈いたします。 3. 贈呈時期 毎年6月の発送を予定しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月30日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京鐵鋼株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京鐵鋼株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月30日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。